

「多摩市子ども・子育て・若者プラン～第2期多摩市子ども・子育て支援事業計画」
 幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の数値目標及び実績について

<評価の指標>

- ➡ …… 計画最終年度（R6）の計画（目標値）に対する実績値の割合が80%以上
- ➡ …… 計画最終年度（R6）の計画（目標値）に対する実績値の割合が50%～79%
- ➡ …… 計画最終年度（R6）の計画（目標値）に対する実績値の割合が50%未満

事業区分	備考	担当課	目標事業量							
			R6		R2					
			計画（目標）値	実績	推進状況 評価結果	推進状況 割合	目標値と実績値に係る増減理由	課題・今後の方向性		
認定こども園・幼稚園 (1号認定)	確保量	子育て支援課	2,211	人	2,190	人	➡	99.1%	計画と同程度で、利用定員数を確保した。	
認定こども園・保育所 (2号認定)	確保量	子育て支援課	1,827	人	1,760	人	➡	96.3%	認可保育所の開所や大規模改修により利用定員数を確保した。	新たな保育所等の整備や、既存施設の増改築に合わせた定員の増を行い、保育枠の確保に努めた。今後は、新型コロナウイルス感染症や少子化の影響に注視しながら、取り組みを推進していく。
地域型保育・認定こども園・保育所 (3号認定)	確保量	子育て支援課	1,593	人	1,512	人	➡	94.9%	認可保育所の開所や大規模改修により利用定員数を確保した。	
利用者支援事業	地域子育て支援拠点実施箇所数	公立保育園 (子育てセンター)	10	箇所	1	➡	90.0%			平成31年4月には実施場所に連光寺児童館を加え、令和4年3月にはバルテノン多摩4階で新たに実施する予定である。コロナ禍においては、地域子育て支援拠点を利用している家庭に架電し、状況確認や話し相手になるなど、利用者寄り添った活動を行った。
		子ども家庭支援センター			1					
		児童青少年課 (児童館)			7 (1)※1					
地域子育て支援拠点	常設子育てひろば 実施箇所数	公立保育園 (子育てセンター)	10	箇所	1	➡	90.0%			平成31年4月に連光寺児童館に地域子育て支援拠点を設置し、令和4年3月にはバルテノン多摩4階に新たな地域子育て支援拠点を設置する。コロナ禍においても子育て世帯の居場所確保の観点から、感染対策を徹底した上で運営を行っていく。
		子ども家庭支援センター			1					
		児童青少年課 (児童館)			7 (1)※1					
妊婦健康診査	受診回数	健康推進課	14	回	14	回	➡	100.0%	妊婦の健康管理、経済的負担の軽減のために昨年度と同水準で実施。	今後も引き続き妊婦健康診査の重要性を普及啓発し、確実に受診することを勧め、妊婦の経済的負担を軽減するとともに、健康管理の向上を図る。
乳児家庭全戸訪問事業	延べ訪問人数	健康推進課	860	人	747	人	➡	86.9%	出生数の減少や新型コロナウイルス感染症蔓延による影響があり、やや減少していると考えられる。	引き続き、感染症対策を徹底した上で、乳幼児家庭訪問及び、母子・家族の健康状態の確認と支援を行う。なお、計画（目標）値については、新生児数をあらかじめ想定した上で設定しているが、少子化等の影響により出生数が減少していることから、当該年度の出生数を分母として推進状況の確認を行う。
養育支援訪問事業	育児・家事援助+ 専門的相談支援延べ人数	子ども家庭支援センター	4,000	人	2,015	➡	66.2%		出生数の減少や新型コロナウイルス感染症蔓延による影響があり、やや減少していると考えられる。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、養育支援訪問数が減少した。今後についても感染症対策を徹底した上で、各関係機関と連携して、支援を必要とする家庭を早期に把握し、安定した養育環境となるよう専門的相談支援及び家事育児支援等を行う。さらに、継続的な支援を行い、児童虐待の未然防止の観点からも、家庭に関わる期間が連携し、適切な支援につながるよう連携強化に努める。
		健康推進課			633					
子どもショートステイ事業	確保量	子ども家庭支援センター	2,190	人	2,190	人	➡	100.0%		新型コロナウイルス感染症の影響により、出張事由による利用がなかったため、利用実績は減少した。しかし、養育協力家庭の体験発表会等を行う等、受託者拡大に向けた取組を推進した。本事業はセーフティネット事業でもあるため、今後も引き続き事業を実施し、養育協力家庭の受託者拡大に向けた取組を行っていく。
ファミリー・サポート・センター	年間活動実績数	子ども家庭支援センター	5,000	件	2,037	件	➡	40.7%	新型コロナウイルス感染症による減	活動件数については、コロナ禍による送迎利用等が減少したため、全体として活動件数は大幅に減少した。新型コロナウイルス感染症の影響により、リモートワーク等も定着する中で、子育て世帯の生活環境も変化してきていることから、会員相互の援助活動として地域に根差した活動の強みを生かし、環境変化に柔軟に対応しながら取り組みを進めていく。
一時預かり事業	幼稚園・保育所一時保育延べ利用者数	子育て支援課	82,700	人	66,312	➡	85.3%		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が大幅に減少していると考えられる。	新型コロナウイルス感染症や少子化の影響により、今後さらに利用者数の減少が見込まれるため、定員設定の在り方を検討する必要がある。
	リフレッシュ一時保育延べ利用者数	子ども家庭支援センター			4,196					
延長保育事業	認可保育所+認定こども園実施箇所数	子育て支援課	23	箇所	23	箇所	➡	100.0%	計画通り認可保育所全園、認定こども園1園で実施。	新型コロナウイルス感染症の影響により、リモートワーク等が普及してきた中で、利用者数は減少したが、引き続き延長保育事業を利用する家庭の保育ニーズに対応できるよう、箇所数の維持を図る。
病児・病後児保育事業	確保量	子育て支援課	2,880	人	2,880	人	➡	100.0%		市内2箇所で開催し、保護者の子育てと就労等との両立支援を図った。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は減少した。今後は、希望者が利用できる枠を確保しつつ、運営面とのバランスを精査していく。
学童クラブ	確保量	児童青少年課	1,916	人	1,876	人	➡	97.9%	計画通り、学童クラブを開設し、定員を確保した。	令和2年4月に南鶴牧小学学童クラブ第二、貝取小学学童クラブを開設した。また、その他既存施設にて合わせて15名の定員拡大を図った。地域によっては待機児童が解消していないことから、児童館や放課後子ども教室等、放課後の子どもの居場所の充実を図り、施設整備以外の方法で待機児童解消に向けた取組を推進する。
実費徴収に係る補足給付事業	実施箇所数	子育て支援課	9	箇所	9	箇所	➡	100.0%	計画と同水準であり、現行制度幼稚園8施設、新制度幼稚園1施設で実施。	新型コロナウイルス感染症に伴う登園自粛要請等の影響により、在宅保育を行う家庭が増えたことから、利用者数が減少した。本事業は、幼稚園等を利用する家庭の経済的負担軽減施策であることから、今後も継続して実施していく。

※1：（）の数字は地域子育て支援拠点箇所数のうち、一ノ宮児童館の連携館である桜ヶ丘児童館の内数を示します。